

前回定例会（令和6年1月11日）以降の資源エネルギー庁の動き

令和6年2月7日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

○IAEAによる「ALPS処理水の放射性核種分析における第2回目の分析機関間比較結果」に関する報告書が公表されました【1月30日】

1. 概要

IAEAは、ALPS処理水の取扱いに関する安全性レビューの一環として分析機関間比較結果に関する報告書を公表しました。本報告書は、IAEAが行うレビュー活動における(1)ALPS処理水の安全性（東京電力、経済産業省）、(2)規制活動とプロセス（原子力規制委員会）、(3)独立したサンプリング・データの裏付け・分析（IAEAによるモニタリング検証活動）のうち、(3)に関する結果を報告するものです。

2022年10月にIAEA立ち会いの下でALPS処理水等貯蔵タンクから採取されたALPS処理水について、IAEAの研究所及びIAEAにより選定された第三国の分析機関が実施した分析結果の比較及びデータが示されています。

本報告書は、2023年5月31日に公表された第1回目のALPS処理水の分析機関間比較結果報告書に続く、2回目の分析結果報告書になります。

2. 報告書のポイント

以下(1)～(3)から、IAEAは、東京電力は正確で精密なALPS処理水の測定能力を有していることに留意し、東京電力が、ALPS処理水の放出中における東電福島第一原発での継続的な技術的ニーズを支えるための持続可能で堅固な分析体制を構築していることを実証した旨結論づけられています。

(1) 東京電力は高水準の測定の正確性と技術的能力を持つことが証明されている。

(2) 東京電力のサンプル採取手続は、代表的なサンプルを得るために必要な適切な基準に従っている。

(3) 東京電力が報告した検出限界値によると、使用されている核種分析の方法は、適切で目的にかなったものである。東京電力のソースタームに含まれる報告された全ての放射性核種検出限界値は、規制基準の1%未満であった。

3. 報告書を踏まえた対応

日本政府は、引き続き、IAEAレビューを通じて国際的な安全基準に照らした確認を継続し、安全確保に万全を期していく予定です。

経済産業省は、IAEAによるレビュー結果を踏まえながら安全を大前提に処理水の海洋放出に関する取組を進めます。

○IAEAは2023年10月に行われた東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の安全性レビューミッション（放出後第1回）について報告書を公表しました【1月30日】

1. 概要

2023年10月のALPS処理水の安全性に関するIAEAレビューは、IAEAとの間で2021年7月に署名されたALPS処理水の取扱の安全面のレビューに関する付託事項（TOR）に基づき実施されたもので、海洋放出開始後初めてのレビューになります。IAEAレビューは、原子力分野の専門機関であるIAEAの職員及び国際専門家（アルゼンチン、英国、カナダ、韓国、中国、フランス、ベトナム、マーシャル諸島、ロシア）からなるIAEAタスクフォースにより実施されています。

今回公表された報告書では、主に、国際安全基準に基づき2023年10月に実施されたレビューにおける見解について記されています。

2. 報告書のポイント ※IAEA報告書からの引用（一部要約）有

放出開始前のレビューにおける主な技術的事項と同様の確認が行われました。

- ・規制管理と認可
- ・放出管理のシステムとプロセスに関する安全性
- ・ALPS処理水の特性評価
- ・放射線環境影響評価
- ・ALPS処理水と環境のモニタリングプログラム
- ・利害関係者の関与
- ・職業的な放射線防護

報告書では、技術的事項毎に、IAEAタスクフォースと原子力規制庁、経済産業省及び東京電力との議論並びに東電福島第一原発での調査のポイントや、所見の概要が記載されています。

全体的な内容としては、タスクフォースにより、関連する国際安全基準の要求事項と合致しないいかなる点も確認されなかったことが明記されています。

今後の計画

タスクフォースは、東京電力と原子力規制委員会の活動が関連する国際安全基準に合致しているかどうかを評価するため、引き続きレビューを行う。

この10月のミッション期間中、タスクフォースは次のステップについて話し合い、日本への定期的なレビューミッションを継続する意向を強調した。次回のレビューミッションは2024年春に実施される予定である。

3. IAEA報告書を受けた対応

日本政府は、引き続き、IAEAレビューを通じて国際的な安全基準に従った対策を講じ続け、安全確保に万全を期していきます。

○令和6年能登半島地震に関連する被害・対応状況

以下のサイトで、最新状況を発信しています。

https://www.meti.go.jp/2024_noto/index.html

○エネこれ（スペシャルコンテンツ）

（１）「COP28」で発信！日本の最先端の環境技術【1月25日公開】

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/>

（弊事務所でも紙媒体で配布しています）

●資源エネルギー庁メールマガジン（配信登録）

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/mailmagazine/>

●統計ポータルサイト（エネルギーに関する分析用データ）

<https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/analysis/>

2. 電気事業関連

○第7回使用済燃料対策推進協議会【1月19日】

第7回は、（１）原子燃料サイクルの早期確立に向けた事業者の取組について、（２）使用済燃料貯蔵対策の取組強化について、（３）再処理施設のしゅん工・操業に向けた取組みなどについて報告、議論が行われました。

○第69回電力・ガス基本政策小委員会【1月22日】

第69回は、（１）電力システムを取り巻く現状について～電力システム改革の検証～、（２）供給力の確保についてについて報告、議論が行われました。

○第88回電力・ガス基本政策小委員会制度検討作業部会【1月31日】

第88回は、（１）予備電源について、（２）容量市場について、（３）長期脱炭素電源オークションについて報告、議論が行われました。

3. 新エネ・省エネ関連

○第7回再生可能エネルギー発電設備の廃棄・リサイクルのあり方に関する検討会【1月15日】

第7回は、再生可能エネルギー発電設備の廃棄・リサイクルのあり方に関する検討会中間取りまとめ（案）について、報告、議論が行われました。

○第12回再生可能エネルギー長期電源化・地域共生WG【1月25日】

第12回は、改正再エネ特措法の施行に向けて、報告、議論が行われました。

○再生可能エネルギー発電設備の廃棄・リサイクルのあり方に関する検討会中間取りまとめ【1月30日】

https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/disposal_recycle/pdf/20240130_1.pdf

4. その他

○総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 水素・アンモニア政策小委員会／資源・燃料分科会 脱炭素燃料政策小委員会／産業構造審議会 保安・消費生活用製品安全分科会 水素保安小委員会 合同会議

中間とりまとめ「低炭素水素等の供給・利用の促進に向けて」【1月29日】

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene_shinene/suiso_seisaku/pdf/20240129_1.pdf

○総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会 カーボンマネジメント小委員会／産業構造審議会 保安・消費生活用製品安全分科会 産業保安基本制度小委員会 合同会議

中間取りまとめ「CCSに係る制度的措置の在り方について」【1月29日】

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shigen_nenryo/carbon_management/pdf/20240129_1.pdf

(以上)